

## 上海協力機構サミットに見るインド外交の展望

上席主任研究員 坂本 正樹

インドのモディ首相は8月31日から天津で開催された上海協力機構（SCO）サミットに参加した。同氏の訪中は7年ぶりであり、現地では習近平国家主席やプーチン大統領と相次いで会談を行い友好ムードを演出した。最近の米印関係の急激な悪化とは対照的な関係改善が印象付けられた形だ。

米印関係の急激な悪化は最近数カ月の国際関係における大きな変化と言える。今年2月にモディ氏が訪米した際には二国間貿易協定（BTA）に向けた対話と米印間での貿易額拡大を約束したほか、4月にはバンス副大統領がインド系米国人であるウシャ夫人を伴って訪印するなど、良好な関係が見られた。だが、トランプ大統領の対露姿勢変化に伴う「二次関税」構想を巡り両国関係は急激に冷え込んだ。8月27日に米国はロシア産原油輸入を理由にインドに対し25%の関税率を上乗せした。同国への追加関税は「相互関税」の25%と合わせて計50%と主要国の中でも厳しい税率になっている。

### SCO共同声明におけるより踏み込んだ対米批判

米印関係の悪化は、間接的にSCOサミットの共同声明内容にも影響したとみられる。7月に開催されたBRICSサミットの共同声明では、イスラエルと米国によるイラン攻撃を巡り名指しでの非難が回避されたが、これはインドなどの米国への配慮が大きかったとされる。一方、今回の共同声明ではイスラエルと米国を明確に非難する文言が盛り込まれた。BRICSと違いSCOには途中加入であるインドの立場の違いも考慮する必要があるが、2つの共同声明の違いは7月のBRICSサミット以降におけるインドの対米関係悪化が生んだ帰結の1つと考えられる。

### 中国、ロシアとの前向きな関係

対米関係とは対照的に中露との関係については前向きなトーンが強い。米国からの制裁の焦点となっているロシアからの原油輸入については、インド側も当面維持していく姿勢を示している。プーチン氏との会談ではウクライナでの戦闘の早期終結を改めて呼びかけたものの、冷戦期から続くロシアとの友好関係は米国の圧力の下でもたやすくは覆らないことが確認された形だ。

また、中国との関係改善もSCOサミットでの大きな成果の1つと言える。中印は2020年以降に国境紛争やインドの投資規制を巡り冷え込んでいたが、昨年10月以降に国境管理規則で合意が成立したほか、2020年4月にインドが発出した中国を含む近隣国からの投資規制（Press Note 3）の見直しも議論されている。今回のモディ氏訪中はこうした中印関係の改善を示す象徴的な出来事だった。

### 対米関係が冷え込む一方、外交の多角化志向が強まる

先行きでは米印関係が最大の焦点となるが、米側ではインドの主力輸出品の1つである医薬品への追加関税も表明される中で、関係改善の道のは険しい。トランプ氏は今秋予定されるインドでの日米豪印（クアッド）サミットには欠席の可能性を表明しており、両政府間ではそれに先立つ国連総会のタイミングなどでの米印首脳会談を模索する状況となっている。

一方で、インドが中露陣営一辺倒に切り替えたとみるのは早計だろう。インドの中国接近は8月の王毅外相訪印時に約束されたレアアースなどの輸出再開の履行を巡る計算もあったとみられる。9月3日の抗日軍事パレードについても、モディ首相は直前に訪問した日本への配慮から参加を見送った。日本だけでなく7月に英国とFTAに署名したほか、EUとのFTA交渉も年内妥結を目指す。その意味で対米関係の悪化はインド外交の多角化志向を一層強める方向に働くという見方がより適切だろう。

#### ▽最近のインド対外関係（日米中露）

| 時期        | 出来事                               |
|-----------|-----------------------------------|
| 2/12-13   | モディ首相訪米（貿易協定交渉開始に合意）              |
| 4/1       | 米議会に対露「二次関税」法案提出（S.1241/H.R.2548） |
| 4/2       | 米国、「相互関税」発表（インドは26%）              |
| 4/4       | 中国、レアアース及び関連製品の輸出規制施行             |
| 4/21      | 米国のバンス副大統領夫妻訪印                    |
| 4/22-5/10 | 印パ軍事衝突（米国が同国仲介による停戦と主張するも印は否定）    |
| 5/12      | 米中、関税引き下げに関する共同声明を発表              |
| 6/17      | 中国・中央アジアサミット（アスタナ）                |
| 7/6-7     | BRICSサミット（リオデジャネイロ）               |
| 7/14      | トランプ大統領、対露「二次関税」案を発表              |
| 7/31      | 米国、新たな「相互関税」の税率を発表（インドは25%）…①     |
| 8/6       | 米国、露産原油輸入を理由にインドへの25%関税を上乗せを発表…②  |
| 8/7       | ①の関税措置発動／インドのドバイ国家安全保障担当補佐官が訪露    |
| 8/15      | トランプ大統領とプーチン大統領が会談（アラスカ）          |
| 8/18-19   | 中国の王毅外相訪印                         |
| 8/19-21   | インドのジャイシヤンカル外相訪露                  |
| 8/27      | ②の関税措置発動（インドへの追加関税は①と合わせて計50%）    |
| 8/29-30   | モディ首相訪日                           |
| 8/31-9/1  | モディ首相訪中、上海協力機構（SCO）サミット（天津）       |
| 9/3       | 中国、抗日戦争勝利80周年軍事パレード（モディ首相は不参加）    |

（出所）各種報道

#### ▽多国間枠組み（中露印参加）

| 上海協力機構（SCO） | 【構成国】ユーラシア新興国：（原加盟国）中露＋中央アジア諸国（2017）インド、パキスタン、（2023）イラン、（2024）ベラルーシ<br>【主目的】安全保障協力、テロ対策、経済連携<br>【成立】2001年（前身の「上海ファイブ」は1996年）<br>【2025年天津サミット】●イスラエルと米国のイラン攻撃を名指しで非難●WTO多国間貿易体制の支持●パリールガムでのテロ（パキスタンに拠点を置く組織によるとされるインド実効支配地でのテロ。4～5月印パ軍事衝突の引き金に）を非難 |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| BRICS       | 【構成国】新興国：（原加盟国）中露印ブラジル（2011）南ア、（2024）イラン、UAE、エジプト、エチオピア、（2025）インドネシア ※サウジアラビアは保留状態。<br>【主目的】グローバル・ガバナンス改革、貿易・金融協力<br>【成立】2009年に初の首脳会議<br>【2025年リオサミット】●習近平氏不参加・プーチン氏オンライン参加●イラン攻撃を非難（米国の名前は挙げず）                                                   |
| G20         | 【構成国】先進国と新興国が混在（中露印米日欧等）<br>【主目的】世界経済の安定・成長、金融規制等の横断課題<br>【成立】2008年に初の首脳会議（財務相会議は1999年）<br>【2025年ヨハネスブルグサミット】11/22-23予定                                                                                                                           |

（出所）各種報道

(執筆者プロフィール)

**坂本 正樹** (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。